

様式1号

輸出原木保管等実施計画認定（変更認定）申請書

年 月 日

一般社団法人 全国木材組合連合会  
会長 鈴木 和雄 殿

申請者（認定者）の住所・名称  
代表者氏名 印

輸出原木保管等緊急支援事業交付規程第7（第10）の規定に基づき、別添の輸出原木保管等実施計画について認定（変更認定）を受けたいので、申請します。

注）様式2号の輸出原木保管等実施計画を添付すること。

## 輸出原木保管等実施計画

令和 年 月 日

### 1. 事業実施者の概要

事業者等の名称			設立年月日	
代表者			資本金	
職員数				
所在地	住所	〒		
	TEL		E-mail	
主な業務内容				
直近3年間の年間素材生産量(m3)又は年間素材取引量(m3)				
	年	年	年	
直近3年間の輸出用原木の出荷実績(m3)又は国内出荷先別の原木出荷実績(m3)				
	年	年	年	年
出荷先				

注： 出荷実績については、数量実績が分かる資料(納品書や領収書等)の写しを別途証拠書類として添付すること。

### 2. 当該支援が必要となった経緯(具体的に)

注： 参考となる資料(輸出事業者から納期変更や国内出荷先から入荷制限を通知された契約書の写しや通知メール等経緯を裏付ける資料)があれば添付すること。

### 3. 事業実施計画

#### (1) 一時保管場所確保計画

一時保管場所	新規・継続の別			
	舗装・未舗装の別			
	保管場所住所			
	貸主	氏名		
		住所		
	借受(予定)期間		借受(予定)面積	保管(予定)量
	R〇年〇月〇日 ～R〇年〇月〇日		ヶ月	m <sup>2</sup> m <sup>3</sup>
	R〇年〇月〇日 ～R〇年〇月〇日		ヶ月	m <sup>2</sup> m <sup>3</sup>
	R〇年〇月〇日 ～R〇年〇月〇日		ヶ月	m <sup>2</sup> m <sup>3</sup>
	R〇年〇月〇日 ～R〇年〇月〇日		ヶ月	m <sup>2</sup> m <sup>3</sup>

注: 1 保管場所が複数ある場合は、行を増やし保管場所ごとに記載すること。

2 継続利用の保管場所において、令和2年4月1日以前から借受している箇所については、令和2年4月1日以降からの掛かり増し経費が助成対象となることから、令和2年4月1日以降の掛かり増し経費が発生した起算日を借受開始の日付とすること。また、令和2年4月1日以降に借受している箇所については、当該実施計画申請以前であっても、令和2年4月1日以降からの掛かり増し経費が発生している場合は助成の対象となることから、掛かり増し経費が発生した起算日を借受開始の日付とすること。

3 保管場所の賃貸借契約書等の写しを事業実績報告書に添付すること。

4 新規に借受する保管場所については、保管前・中・後の写真を、継続的に借受している保管場所については、保管中・後の写真を、毎月又は状況が変化した際に撮影するなど、保管状況が確認できる書類を保存することとし、事業実績報告書に添付すること。

5 既に事業が完了している場合は、事業の実施状況が確認できる書類を添付すること(以下同じ)。

(舗装の場合)

国費助成額 ①	円
---------	---

※計算方法: 100 円×〇月×〇m<sup>2</sup>

(未舗装の場合)

国費助成額 ①	円
---------	---

※計算方法: 50 円×〇月×〇m<sup>2</sup>

## (2) 一時保管場所確保整備計画

整備期間	R〇年〇月〇日～R〇年〇月〇日
整備計画面積	m <sup>2</sup>
整備内容	敷砂利など
施工予定者	・直営 ・請負(請負先名: ) ・委託(委託先名: )

注: 1 整備箇所が複数ある場合は、行を増やし整備箇所ごとに記載すること。

2 実施計画申請以前であっても、令和2年4月1日以降からの掛かり増し経費となっているものは助成対象に含む。

3 事業の実施状況が確認できる書類を保存し、事業実績報告書に添付すること。

国費助成額 ②	円
---------	---

※計算方法: 1,695 円 × 〇m<sup>2</sup>

## (3) 原木流通計画

素材生産箇所又は仕分け作業を行う中間土場の所在地	
運搬の方法	・直営 ・請負(請負先名: ) ・委託(委託先名: )
一時保管場所までの距離	km
運搬計画量	m <sup>3</sup>

注: 1 一時保管場所が複数ある場合は、行を増やし保管場所ごとに記載すること。

2 一時保管場所までの距離は、素材生産箇所又は仕分け作業を行う中間土場の所在地からの最も経済的なルートとなる距離を記載すること。

3 実施計画申請以前であっても、令和2年4月1日以降からの掛かり増し経費となっているものは助成対象に含む。

4 事業の実施状況が確認できる書類を保存し、事業実績報告書に添付すること。

国費助成額 ③	円
---------	---

※計算方法: 1,500 円 × 〇m<sup>3</sup>

#### (4) 品質劣化対策等計画

##### ア. 防腐処理等

処理実施期間	RO. O. O~RO. O. O
処理内容	
施工予定者	・直営 ・請負(請負先名: ) ・委託(委託先名: )
処理計画面積	m <sup>2</sup>
処理計画量	m <sup>3</sup>

注: 1 事業の実施状況が確認できる書類を保存し、事業実績報告書に添付すること。

2 実施計画申請以前であっても、令和2年4月1日以降からの掛かり増し経費となっているものは助成対象に含む。

国費助成額 ④	円
---------	---

※計算方法: 170 円×○m<sup>2</sup>

##### イ. 樹皮除去等

処理実施期間	RO. O. O~RO. O. O
処理内容	
施工予定者	・直営 ・請負(請負先名: ) ・委託(委託先名: )
処理計画量	m <sup>3</sup>

注: 1 事業の実施状況が確認できる書類を保存し、事業実績報告書に添付すること。

2 実施計画申請以前であっても、令和2年4月1日以降からの掛かり増し経費となっているものは助成対象に含む。

国費助成額 ④	円
---------	---

※計算方法: 1,382 円×○m<sup>3</sup>

#### (5) 国費助成額の合計

国費助成額 ① ~⑤の合計	円
------------------	---

様式3号

誓約書

年 月 日

一般社団法人 全国木材組合連合会  
会長 鈴木 和雄 殿

申請者の住所・名称  
及び代表者氏名 印

〇〇〇（申請者）は、本助成事業申請に付された要件を遵守し、森林関係法令の違反等不適切な行為を行わない旨誓約いたします。

様式4号

輸出原木保管等実施計画認定（変更認定）申請受付書

年 月 日

申請者（認定者）の名称  
及び代表者氏名 殿

地域木材団体の住所・名称  
及び代表者氏名 印

年 月 日付けで申請がありました輸出原木保管等実施計画認定（変更認定）申請書の受理がなされたことを通知します。

なお、認定の有無については後日改めて通知します。

事業者 No.

様式5号

意見書

年 月 日

一般社団法人 全国木材組合連合会  
会長 鈴木 和雄 殿

地域木材団体の住所・名称  
及び代表者氏名 印

年 月 日付け（事業者NO. ）をもって認定（変更認定）申請のありました、輸出原木保管等実施計画について、輸出原木保管等緊急支援事業交付規程第8の2の規定に基づき、下記のとおり意見を申し述べます。

記



様式6号

輸出原木保管等実施計画（変更計画）認定書

年 月 日

事業者 No.

認定者の名称

及び代表者氏名 殿

一般社団法人 全国木材組合連合会  
会長 鈴木 和雄 印

年 月 日付けで申請のあった輸出原木保管等実施計画（変更計画）については、輸出原木保管等緊急支援事業交付規程第9の規定に基づき、認定する。

契約に係る指名停止等に関する申立書

年 月 日

認定者の名称  
及び代表者氏名 殿

住所・名称  
及び代表者氏名 印

当社は、貴殿発注の〇〇契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から〇〇契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

(注1) 〇〇には、「事業請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

(注2) この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波断学連携支援センターをいう。

ただし、北海道にあっては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局を含む。

(注3) 「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。

なお、当該命令を受けた日から、他社が受けた指名停止の機関を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りではない。

様式 8 号

輸出原木保管等実施計画認定取り下げ申請書

年 月 日

一般社団法人全国木材組合連合会  
会長 鈴木 和雄 殿

認定者の名称  
及び代表者氏名 印

年 月 日付けをもって認定を受けた輸出原木保管等実施計画について、事業の実施が困難になったため、認定の取り下げを申請します。

事業者 No.	
取り下げ理由	

様式 9 号

輸出原木保管等実施計画認定取り下げ承認書

年 月 日

認定者の名称  
及び代表者氏名

一般社団法人全国木材組合連合会  
会長 鈴木 和雄 印

年 月 日付けで申請のあった輸出原木保管等実施計画認定取り下げ申請書について、承認したので、通知する。

事業者 No.	
---------	--

## 輸出原木保管等緊急支援事業実績報告書兼請求書

年 月 日

一般社団法人 全国木材組合連合会  
 会長 鈴木 和雄 殿

認定者の住所・名称  
 代表者氏名 印

年 月 日付けをもって認定を受けた輸出原木保管等緊急支援事業に係る実施計画 について、下記のとおり実施したので、輸出原木保管等緊急支援事業助成金交付規程第 15 の1の規定に基づき報告します。また、併せて精算額として助成金〇〇円の交付を請求します。

### 記

#### (1) 一時保管場所確保実績

一時保管場所	新規・継続の別				
	舗装・未舗装の別				
	保管場所住所				
	貸主	氏名			
		住所			
	借受期間		借受面積	保管量	
	R〇年〇月〇日 ～R〇年〇月〇日		日	m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>
	R〇年〇月〇日 ～R〇年〇月〇日		日	m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>
	R〇年〇月〇日 ～R〇年〇月〇日		日	m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>
	R〇年〇月〇日 ～R〇年〇月〇日		日	m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>

注: 1 保管場所が複数ある場合は、行を増やし保管場所ごとに記載すること。

2 一時保管していた期間が賃貸借契約上の契約期間より短い期間であった場合、借受期間は、実際に一時保管していた期間を記載すること。

- 3 実績については、日割り計算とする。
- 4 保管場所の賃貸借契約書等の写しを事業実績報告書に添付すること。
- 5 新規に借受する保管場所については、保管前・中・後の写真を、継続的に借受している保管場所については、保管中・後の写真を、毎月又は状況が変化した際に撮影するなど、保管状況が確認できる書類を添付すること。

(舗装の場合)

国費助成額⑤	円
--------	---

注：輸出原木保管等緊急支援事業助成金交付規程第16の1に基づき、算出した額を記載すること(以下同じ)。

(未舗装の場合)

国費助成額⑤	円
--------	---

### (2)一時保管場所確保整備実績

整備期間	R〇年〇月〇日～R〇年〇月〇日	
整備面積		m <sup>2</sup>
整備内容	敷砂利など	
施工予定者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直営</li> <li>・請負(請負先名:                    )</li> <li>・委託(委託先名:                    )</li> </ul>	

注: 1 整備箇所が複数ある場合は、行を増やし整備箇所ごとに記載すること。

- 2 事業の実施状況が確認できる書類を添付すること。

国費助成額⑤	円
--------	---

### (3)原木流通実績

素材生産箇所又は仕分け作業を行う中間土場の所在地		
運搬の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直営</li> <li>・請負(請負先名:                    )</li> <li>・委託(委託先名:                    )</li> </ul>	
一時保管場所までの距離		km
運搬量		m <sup>3</sup>

注: 1 一時保管場所が複数ある場合は、行を増やし保管場所ごとに記載すること。

- 2 事業の実施状況が確認できる書類を添付すること。
- 3 一時保管場所までの距離は、素材生産箇所又は仕分け作業を行う中間土場の所在地からの最も経済的なルートとなる距離を記載すること。

国費助成額⑤	円
--------	---

#### (4) 品質劣化対策等実績

##### ア. 防腐処理等

処理実施期間	R〇年〇月〇日～R〇年〇月〇日	
処理内容		
施工予定者	・直営 ・請負(請負先名:            ) ・委託(委託先名:            )	
処理面積		m <sup>2</sup>
処理量		m <sup>3</sup>

注: 事業の実施状況が確認できる書類を添付すること。

国費助成額⑤	円
--------	---

##### イ. 樹皮除去等

処理実施期間	R〇年〇月〇日～R〇年〇月〇日	
処理内容		
施工予定者	・直営 ・請負(請負先名:            ) ・委託(委託先名:            )	
処理量		m <sup>3</sup>

注: 事業の実施状況が確認できる書類を添付すること。

国費助成額⑤	円
--------	---

#### (5) 保管原木の出荷先等実績

	数量
輸出用	m <sup>3</sup>
国内流通	m <sup>3</sup>

(輸出用原木を保管しやむを得ず輸出できなかった場合、原木の入荷制限を受けた工場等以外に出荷した場合は、その理由)

注: 出荷先が分かる書類を添付すること。

(6) 国費請求額

国費助成額①～⑤の合計⑥	円
--------------	---

概算払い済み額⑦	円
----------	---

請求額(⑥－⑦)	円
----------	---



様式 11 号

輸出原木保管等緊急支援事業助成金交付決定通知書

年 月 日

認定者の名称  
及び代表者氏名

一般社団法人全国木材組合連合会  
会長 鈴木 和雄 印

年 月 日付で申請のあった輸出原木保管等緊急支援事業実績報告書  
兼請求書について、下記金額で交付の決定をしたので、通知する。

事業 No.	
助成金交付決定額	

様式 12 号

輸出原木保管等緊急支援事業助成金概算払請求書

年 月 日

一般社団法人全国木材組合連合会  
会長 鈴木 和雄 殿

認定者の名称  
及び代表者氏名 印

年 月 日付けをもって輸出原木保管等実施計画の認定を受けた輸出原木保管等緊急支援事業助成金について、 円を概算払いにより支払いされたく関係書類を添えて請求します。

区 分	総 額 (円)	既受領額 (円)	今回請求額 (円)	残 額 (円)

注：区分欄は、別添 1 の項目欄に掲げる①から④の項目のうち、概算払いを請求する項目を記載すること。行が足りない場合は追加すること。

振込先

振込先金機関名	支店名	預金種別 (普通・当座)	口座番号	口座名義人